

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	17490.83	98.04
N Y ダウ	17,652.79	40.59
D A X (独)	9,248.51	37.55
FTSE100 (英)	6,635.45	24.41
CAC40(仏)	4,187.95	8.07

<外国為替>※		
ドル円	116.30 円	0.53 円
ユーロドル	1.2445 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※		
日本	0.484 %	-0.018 %
米国	2.340 %	-0.031 %
英国	2.181 %	-0.011 %
ドイツ	0.799 %	-0.011 %
フランス	1.164 %	-0.008 %
イタリア	2.377 %	0.017 %
スペイン	2.139 %	0.030 %

<商品>		
N Y 原油	74.21 ドル	-2.97 ドル
N Y 金	1161.50 ドル	2.40 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

日経平均株価 16:39 現在

N Y ダウ平均株価

USD/JPY

【海外株式市場・経済指標他】 ～スラックが減少中～

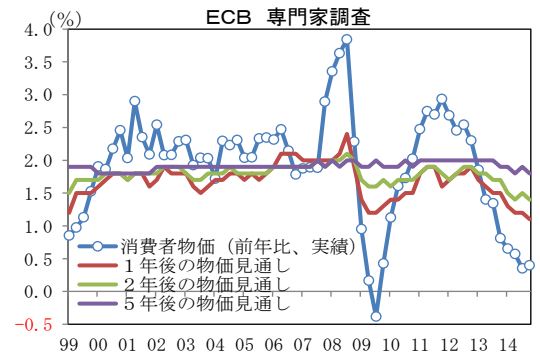
- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+40.59ドルの17652.79ドルで取引終了。
- ・ 新規失業保険申請件数は29.0万件と前週(27.8万件)から増加したが、4週移動平均は28.5万件と2000年代の最低水準付近で推移。前年比でみた減少ペースも▲17.2%と引き続きハイペースを維持しており、労働市場の一段の改善が示されている。
- ・ 9月JOLT求人数は473.5万件と前月から▲2.4%減少したが、8月の大幅増(+5.4%)と均してみれば堅調で悲観視する必要はない。反動減の域に留まっており、増加ペースが鈍化した訳ではない。求人率も低下したが、こちらも均してみれば堅調で悲観視する必要はない。他方、求人件数に対する失業者数の比率は低下(改善)しており、労働需給の引締まりが示されている。離職率は1.93%と前月から上昇(≒改善)し、自発的な離職、すなわち好条件を求め転職する動きが活発化していることを示唆。一部の業種や階層で賃金上昇圧力が芽生えている可能性が指摘できる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

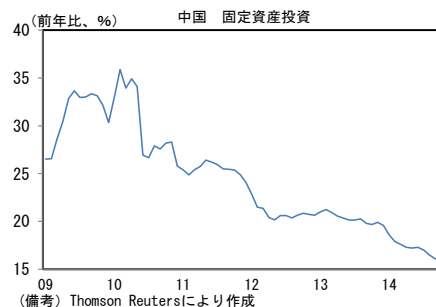
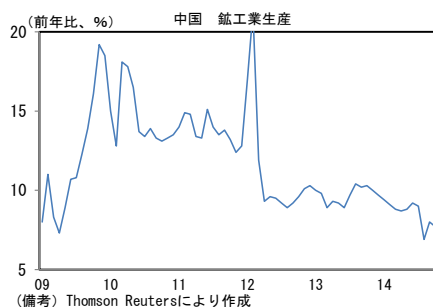
【外国為替相場・債券市場】～インフレ予想は低下～

- ・前日のG10通貨はEUR、CHFが強かった一方、GBP、JPYが弱く、USDの強さは中位程度。もともと、何れも変化率は小幅で動意に乏しい一日だった。USD/JPYは115半ばのレンジ相場。原油価格下落もあり米金利は低下したが影響は限られた。14日本時間でUSD/JPYは特段材料が見当たらないなか、一時116.20近傍まで急伸。
- ・米10年金利は前日比▲3.1bpの2.340%。原油が下落を開始すると金利低下で反応。ハト派のコチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁が「私の利上げ見通しは上昇する可能性もある。その場合は、利上げが望ましいと私が考える時期は多分、来年に前倒しされるだろう」と従来の見解よりもややタカ派な発言をしたが影響は限られた。欧州債市場はコア国中心に堅調。注目されたECB専門家調査では1年、2年、5年先の予想インフレ率がそれぞれ下方修正。ドラギ総裁が重視しているとみられる5年先予想の下方シフト（+1.9%→+1.8%）は、5年フォワード5年インフレスワップ金利（期待インフレ率）の低下や実際のインフレ率鈍化と整合的。今回の結果は、最重要とみられる5年先の予想が過去のレンジ内に留まっており意外感はないが、インフレ予想鈍化に歯止めがかかっていないのは事実。ECBに追加緩和を促す材料と判断される。



【国内株式市場・経済指標他】～中国：緩やかな減速に満足～

- ・日本株は消費増税先送り期待が高まるなか、米株高を受けて続伸。
- ・昨日発表された中国の経済指標は10月鉱工業生産が前年比+7.7%と減速（前月：+8.0%）。但し、APEC開催（5-11日）に向けた大気汚染対策として生産活動が抑制された可能性が指摘できるため、やや10月の弱さはやや割引く必要がある。今月の落ち込みは11月、12月の挽回生産である程度相殺されよう。その他、固定資産投資、小売売上高は共に市場予想並みの結果で緩やか減速を確認。当面、ソフトランディングに満足する展開が続こう。



【注目点】～素直に株高要因と考えるべき～

- ・昨日発表のコア機械受注は前月比+2.9%と4ヶ月連続増加。振れの大きい統計だが、4ヶ月連続ともなれば基調は上向きと判断すべきだろう。少なくとも機械受注統計をみる限り設備投資の基調は確りしており、企業の前向きな姿勢は崩れていない。それを裏付けるかのように雇用関連指標も堅調。新規求人数こそ頭打ち感が出ているもの、新規求人倍率や有効求人倍率は引き続き超高水準をキープしており、採用意欲の強さが示されている。日銀短観の判断指数をみても雇用、設備ともに不足感が強く、これらを解消すべく雇用、設備投資増加が続くと考えるのが自然だ。一方、個人消費は雇用環境が改善するなか、株高、ガソリン安という追い風が吹いていたにも拘らず停滞継続（9月データまで）。また、10月景気ウォッチャー調査みる限り、少なくとも調査終了時点（10/31）までそうした芳しくない状況が続いていたとみられる。しかしながら、11月入り後の株高と目下の消費増税先送り観測が既にマインドを刺激した可能性が高く、ここ数日で潮目が変わったのも事実。これまで個人消費のダウンサイドリスクが日本株を下押ししていたのは自明。それが払拭されるのであれば消費増税延期を素直に株価上昇要因と捉えるべきだろう。